

# さがみはら都市経営ビジョン・アクションプラン 取組結果集計表

## 1 5年間の取組結果

23の推進方策に基づく41項目85件

内容 (目標の達成状況)	1 協働と分権		2 最少経費で最大効果のサービス		3 歳入の確保と歳出の抑制		取組結果別 計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
<b>達成された</b>	<b>16</b>	<b>76.2%</b>	<b>35</b>	<b>81.4%</b>	<b>13</b>	<b>61.9%</b>	<b>64</b>	<b>75.3%</b>
a 取組みを完了	15	71.4%	27	62.8%	12	57.1%	54	63.5%
b 目標を見直して改定後アクションプランにおいて継続取組み	1	4.8%	8	18.6%	1	4.8%	10	11.8%
<b>達成されていない</b>	<b>5</b>	<b>23.8%</b>	<b>8</b>	<b>18.6%</b>	<b>8</b>	<b>38.1%</b>	<b>21</b>	<b>24.7%</b>
c 改定後アクションプランにおいて継続取組み	5	23.8%	5	11.6%	8	38.1%	18	21.2%
d 目標取組みの方向性を変更	0	0.0%	3	7.0%	0	0.0%	3	3.5%
計	21	100.0%	43	100.0%	21	100.0%	85	100.0%

## 2 取組結果別部別件数

局	部	a	b	c	d	部別合計
総務局	総務部	3	1	1	1	6
	渉外部	2	0	0	0	2
企画市民局	市民部	11	1	1	0	13
	企画部	14	3	7	2	26
	財務部	5	1	1	0	7
	税務部	4	1	2	0	7
健康福祉局	福祉部	2	0	0	0	2
	保険高齢部	1	0	2	0	3
	こども育成部	2	0	0	0	2
	健康福祉総務室	0	0	1	0	1
環境経済局	経済部	3	0	0	0	3
	資源循環部	0	1	2	0	3
都市建設局	まちづくり計画部	1	0	0	0	1
	土木部	3	0	0	0	3
議会事務局	議会総務課	1	0	0	0	1
教育局	教育環境部	0	2	1	0	3
	生涯学習部	2	0	0	0	2
	計	54	10	18	3	85

## 3 改善効果額

年度	改善効果額(千円)
17年度	1,768,774
18年度	807,262
19年度	2,181,707
20年度	1,077,846
21年度	1,756,436
累計	7,592,025

# さがみはら都市経営ビジョン・アクションプラン 5年間の取組結果一覧

I 深い絆！信頼と英知で未来を拓くパートナーシップの推進（協働と分権）

改善効果額（単位：千円）

1 市政運営への市民参加の促進

ア 市民参加の仕組みの構築

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局	
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計		
1	(1) パートナーシップの基本を定める条例の設定	<b>c</b>	01	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・条例検討の市民組織（パートナーシップ市民フォーラムさがみはら）の設立に向けて準備会を開催</li> <li>・市民と協力連携してパートナーシップによるまちづくりを進める庁内組織を設置</li> </ul> <p>【平成18年度・平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・条例検討の市民組織（パートナーシップ市民フォーラムさがみはら）の活動支援</li> <li>・庁内組織での検討および市民フォーラムとの連携</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナーシップの基本を定める条例提案書「(仮) みんなが担い手条例市民案」を市長に提出</li> <li>・相模原市市民協働推進条例検討委員会を設置</li> </ul> <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働推進条例の検討を行い、条例案の骨子を作成</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	企画市民局
2	(2) 市民参加にまちづくりを推進する条例の制定	<b>a</b>		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相模原市街づくり活動推進条例を制定した</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・条例の周知や街づくり団体結成の働きかけ等を行い、街づくり登録団体が3団体結成され、アドバイザー派遣回数7回と市民参加の街づくりが進められた</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・街づくり登録団体の新規結成6団体、アドバイザー派遣回数10回</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	企画市民局
3	(3) 市民人材バンク制度の構築	<b>a</b>		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の人材バンクの現状把握と今後の取組方針の決定</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材バンクの構築に向け、庁内及び関係機関との調整・検討を行った</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さがみはら市民活動サポートセンターの機能充実の一環として、サポートセンターの管理運営を行っているNPO法人が主体となって人材バンクシステムの構築を行い、供用を開始した</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あじさい大学受講者、公民館館長及び館長代理、市PTA連絡協議会、まちかど講座、自治会等の会議に市職員及び市民活動サポートセンターのスタッフが出向き人材バンクの仕組み、活用についての周知を図った</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	企画市民局

イ 市民参加の機会の創出

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
4	(1) 市民委員会によるパートナーシップ推進への支援	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民と協力連携してパートナーシップによるまちづくりを進める庁内組織を設置</li> <li>・準備会を設立し15回開催</li> <li>・「さがみはらパートナーシップ推進会議の設置及び運営に関する要綱」を施行</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナーシップ市民フォーラムさがみはらを設立し、パートナーシップ協定を締結</li> <li>・タウンミーティングを3回実施</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業提案制度について庁内推進会議との合同ワーキングを10回実施</li> <li>・パートナーシップの基本を定める条例に関しての学習会や意見交換会の開催</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業提案制度の運用開始に伴い、同制度活用に向けた周知啓発活動を行った</li> <li>・協働事業の創出に向け、提案に向けた課題整理を行うための学習機会等を設けた</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局
5	(2) パートナーシップを推進するための市政情報提供の改善	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの全面改訂を実施し、パートナーシップに関する市政情報の提供方法を改善</li> <li>・相模経済新聞NPOタイムス欄及びJ-COM掲示板、チラシの配布、ポスターの掲示及び市内イベントへのブース出展等により、積極的にパートナーシップに関する市政情報を提供</li> <li>・「パートナーシップNEWS」をグループウェアに掲示し全庁職員に発信すると共にホームページにも掲載。また、編集・作成の一部を事業担当課職員が実施することで内容の充実を図った</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

2 パートナーシップの環境づくり

ア 新たな公益的事業の創出支援

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局	
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計		
6	(1) 市民活動サポートセンターの情報提供・相談機能の強化	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県やNPO支援団体等が開催する研修会への参加(31回)</li> <li>・相談対応力の向上、支援に関する知識の取得、他支援施設との連携を図った</li> <li>・研修後に提出された研修評価表をもとに、成果について研修班が検証を行った</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県やNPO支援団体等が開催する研修会への参加(15回)</li> <li>・市民活動中間支援施設連絡会(相模ボラディア)を設置し、14回の会議を開催するとともに、団体情報検索システムを構築した</li> <li>・市民活動団体の情報発信機会を拡充するため、市民活動団体の刊行物等の受託販売実施の体制を構築した</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県やNPO支援団体等が開催する研修会への参加(26回)</li> <li>・国際交流ラウンジ、ボランティアセンターなどと、市民活動中間支援施設連絡会(相模ボラディア)において、連携協働を推進するための情報交換を行うとともに、その共同事業として団体情報検索システムを運用し、サポートセンターホームページにおいて団体情報の提供を行った。</li> <li>・市民活動活性化講座で市民活動団体の刊行物の試行販売を実施した。</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県やNPO支援団体等が開催する研修会への参加(6回)及び内部研修会の実施(3回)</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	企画市民局
7	(2) パートナーシップ事業助成制度の推進	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業助成金の申請件数9件に対して7件1,999千円について助成を行った</li> <li>・障害者の自立支援、市民ファンドの創設、相模川堤防緑化など、各事業の目的の達成に加え、団体間の連携が推進されるとともに、地域におけるまちづくりに対する意識が向上した</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業助成金の申請件数5件に対して4件927千円について助成を行った</li> <li>・市民活動助成制度について、市民企画提案型補助金制度等とともにそのあり方を検証し、新たな市民活動の財政的支援策の構築に向けた検討をさらに進める方針とした</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	企画市民局
8	(3) コミュニティビジネスの支援	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相模原市産業振興財団と連携し、コミュニティビジネス事業者の創出・育成を図るため、シンポジウムの開催、相談窓口・ポータルサイトの運営を行った</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勉強会(入門編・実践編)の開催、相談会の開催、事業者交流会(CBサロン)の開催、支援融資制度(利子補給・信用保証料補助)の実施、庁内向け啓発などを行った。</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティビジネスの創出に向けた環境整備に取り組み、支援団体が公共サービスを受託する成果があった</li> <li>・西門商店地区をモデル地域として実施したコミュニティビジネスでは、NPO法人と商店街とのマッチングにより西門プラザを活用したコミュニティビジネス事業を実現した</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	環境経済局

イ 協働型の福祉コミュニティの形成

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
9	(1)福祉コミュニティの形成	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相模原市社会福祉協議会内に市民23名による「福祉コミュニティ形成モデル事業推進委員会」を設置</li> <li>相模原の福祉コミュニティ形成の推進方策や小圏域における地域の特性を活かした福祉課題の発見・共有・解決の仕組みなどについて5回にわたる検討を経て、小圏域でのモデル事業実施計画を策定</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モデル事業実施計画に基づき、市内の2地域(光が丘地域、東林地域)において、地域住民による「地域福祉推進会議準備会」による検討を経て、「地域福祉推進会議」を設置</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モデル2地域の「地域福祉推進会議」において、支えあいの地域づくりに向けて、地域の福祉課題の発見・共有・解決の仕組みづくりについて検討を進め、それぞれの地域で具体的な取り組みの試行を行った</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光が丘地域は「サポート隊」「にぎわい処」、東林地域は「いきいき塾」「いこいの広場」を福祉コミュニティ形成事業として本格実施した</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	健康福祉局

3 都市内分権の推進

ア 市民自治の仕組みの構築

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
10	(1)市民自治の仕組みの構築	b	06	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内出張所管区(本庁地域6公民館区含む)18地域を対象として「地域を考える場」の設置を目的とする「地域パートナーシップモデル事業」の実施を決定</li> <li>そのうち2地域(田名・小山)を選定し、主に会議運営等に関するファシリテーター派遣、資料作成・情報提供などの支援を実施</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに地域パートナーシップモデル事業に、地域福祉計画に基づく地域福祉推進会議モデル事業2地域(光が丘、東林地域)を加えて、地域の福祉課題について情報・意見交換を行った</li> </ul> <p>【平成19年度・平成20年度・平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モデル事業が終了した地域における自主、自立的な活動に対して助成金での支援を行った</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

イ 市民に身近な行政サービス機能の地域行政機構への移譲

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
11	(1) 行政サービス機能の地域行政機構への移譲	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内検討組織(都市内分権推進会議及び都市内分権推進検討PT)を設立と大都市制度(政令指定都市の区役所)について調査を実施し、仕組みづくりの研究を行った</li> <li>・地域の課題を発見し自ら解決していく仕組みづくりをモデル事業として実施した</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政分権の機能について、プロジェクトチームの構成を拡充し市内検討を進めた</li> <li>・市内検討組織で本市における都市内分権の実施に向けた課題整理及び対応策の方向付けを最終報告書として取りまとめた</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁的な推進体制の整備(政令指定都市推進本部会議、幹事会議、区制部会)</li> <li>・区制素案の検討と区制素案についての市民説明会、市民意見の募集</li> <li>・行政区画等審議会の設置準備</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相模原市行政区画等審議会の設置</li> <li>・区割りに関するパブリックコメントの実施</li> </ul> <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区制や住宅自治組織について例規等を制定し、区制施行のための準備を行った</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

4 行政の活動範囲の明確化

ア 行政の活動範囲の明確化

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
12	(1) 行政の活動範囲の見直し指針の策定	a		<p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相模原市経営評価委員会の分科会である「行政の活動範囲の見直し検討委員会」の報告書を受け、行政の活動範囲に見直しと民間活力の推進するため「相模原市民間活力の活用に関する指針」～行政の活動範囲の明確化と民間委託等の推進～を策定した</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

5 団体支援の見直し（補助制度）

ア ゼロベースからの補助制度の再構築

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
13	(1) 市民企画提案型補助制度の創設	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民企画提案型事業補助制度の創設</li> <li>・相模原市経営評価委員会の分科会である「補助金等評価委員会」の提言を受けた市補助金の見直し等を実施した</li> <li>・市民企画提案型事業補助金の採択</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民企画提案型事業補助金の採択(申請11件、採択10件)</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民企画提案型事業補助金の採択(申請7件、採択5件)</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局
14	(2) 市民企画提案型補助制度への転換	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費型補助金及び事業費・運営費混在型補助金の見直し(60件)</li> <li>・補助金見直し等のため、相模原市経営評価委員会の分科会である相模原市補助金等評価委員会を設置</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費型補助金及び事業費・運営費混在型補助金の見直し(90件)</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費型補助金及び事業費・運営費混在型補助金の見直し(142件)</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津久井地域の補助金で合併以前の補助制度が継続しているもの等の見直し(113件)</li> </ul>	12,838	14,161	23,846	24,061	0	74,906	企画市民局

6 団体支援の見直し（団体事務局事務）

ア 市民活動団体への関与の適正化

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
15	(1) 関与の基準策定及び評価	C	09	<p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営評価委員会の分科会である「団体事務局事務の見直し検討委員会」において、基準の策定に向け、本市の関与の実態把握に努め、団体を所管する課・機関に対するヒアリングを実施した</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題整理と基準の策定の方向性についての検討を行い、団体事務局事務の見直し検討委員会において、津久井4町を含めた団体の調査を行い、関与の適否、関与の適正化の基準を定めた、関与の基準案を策定し、取り組み結果報告書としてまとめた</li> <li>・団体を所管する課で構成する打合せ会議(全2回)を開催し、基準案との調整を行った。</li> </ul> <p>【平成20年度・平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関与の適否、適正化の基準を定めた基準案に基づき庁内調整を行った</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

イ 新たな支援策への転換

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
16	(1) 新たな支援策への転換	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体事務局事務の事務量や執務スペースの詳細調査を行い具体的実施案を提出した</li> <li>・調査研究チームを設置し、部内連携による検討体制を整えた</li> <li>・自治体に対して調査を行い、実態把握を行った</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民部内に「市民部特定課題等調査研究チーム」を設け、今後の進め方について検討を行った</li> <li>・市自治会連合会役員会、理事会において、市自治会連合会内に協議の場を設けることについて提案を行い、了承された</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域を元気にする検討会議」を開催し、同会議の中で地域活性化方策と併せて、団体支援の見直しについて検討を図った</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政令指定都市移行に伴う区制を活用した「市民協働のまちづくり」の制度設計の中で、地域活性化支援の充実と合わせて、団体事務局事務の非常勤特別職職員への移行について検討を行った</li> <li>・市内全域の30自治会のご協力のもと、市の職員の地域活動体験研修を実施し、その体験結果を地域活動事例集として作成・配付した</li> </ul> <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政令指定都市移行に伴う区制を活用し、新たな市民協働のまちづくりの仕組みとして、区民会議やまちづくり会議の設置について検討を行い、そのための庁内調整や地元説明を行った。</li> <li>・「地域活性化交付金」の制度を設け、地域が自主的、主体的に地域課題の解決や地域活性化に取り組む活動を支援する制度設計を行った</li> <li>・団体事務局事務の非常勤特別職職員へ移行するため、地域活力推進員を採用し、各地区に配属した。</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

7 団体支援の見直し（減免制度）

ア 減免基準の見直しによる新たな減免制度の導入

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
17	(1) 新たな減免制度の導入	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の使用料の減免規定について、減免対象となる団体及び施設の利用目的をより明確にすることにより、利用者間の公平性の確保と、受益と負担の適正化を図った</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局



8 公益法人等の在り方の見直し

ア 公益法人等経営評価システムの確立と在り方等の見直し

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
18	(1)公益法人等経営評価システムの確立と在り方等の見直し	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「公益法人等経営評価委員会」による経営評価の実施(4法人)</li> <li>「公益法人等関係機関連絡調整会議」等により、公益法人等に関する課題解決に努めた</li> <li>派遣職員の削減(8人)と各法人の財務状況を市ホームページにて公表</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「公益法人等経営評価委員会」による経営評価の実施(5法人)</li> <li>派遣職員の削減(3人)と各法人の財務状況を市ホームページにて公表</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「公益法人等経営評価委員会」による経営評価の実施(5法人)</li> <li>派遣職員の削減(1人)と各法人の財務状況を市ホームページにて公表</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「公益法人等経営評価委員会」による経営評価の実施(14法人)</li> <li>派遣職員の削減(3人)と各法人の財務状況を市ホームページにて公表</li> </ul>	72,090	56,350	16,100	8,050	48,300	200,890	企画市民局

9 新たな受益者負担の導入

ア 対象事業の絞り込みと受益者負担の導入

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
19	(1)受益者負担の導入	c	19	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「受益者負担の在り方の基本的な考え方」に基づき絞り込まれた12の対象事業のうち、導入未済の11の事業について進行管理を行い、3つの事業(あじさい大学・成人歯科検診・市民文化祭)について導入に至った</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「受益者負担の在り方の基本的な考え方」に基づき絞り込まれた12の対象事業のうち、導入未済の8の事業について進行管理を行い、4つの事業(ウイメンズカレッジ・リーダー研修会・市民大学・講座事業)について導入に至った</li> </ul>	8,277	1,802	0	0	0	10,079	企画市民局

イ 公共施設駐車場の有料化

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
20	(1)公共施設駐車場の有料化	c	19	<p>【平成18年度・平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設駐車場の有料化に向け、市役所周辺及び公園エリア等の関係各課等と減免やチケットバックの対象者や方法、その収支への影響等について検討を行った</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

ウ 一般ごみの処理手数料の導入

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局	
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計		
21	(1)一般ごみの処理手数料の導入	<b>C</b>	19	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進都市の取組事例を調査・研究し、一般廃棄物処理システム最適化調査研究委託の中で、一般ごみの有料化手法や導入時期の検討を行った</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物減量等推進審議会に「家庭ごみ有料化検討部会」を設置し、有料化についての課題の整理や基本的な考え方などについて検討した。</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物処理基本計画の改定を行い、一般家庭ごみの有料化の考え方(制度の統合と減量化・資源化等を優先し、状況の改善が図られない際に有料化を検討する)を明確に位置づけた</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	環境経済局

II とことん追求！最大の市民満足が得られる公共サービスの提供（最少経費で最大効果のサービス）

1 行政効果制度の確立と戦略的な都市経営の推進

ア 行政評価制度の導入等

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局	
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計		
22	(1)経営評価委員会による政策・施策評価の導入	<b>a</b>		<p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相模原市経営評価委員会の分科会である「行政評価検討委員会」において、施策評価の実施方法の検討と外部評価を3次評価とする施策評価を実施し、その結果に基づく改善計画書の検討と検証を行った</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施した政策評価について、達成状況確認のための事後評価を実施した</li> <li>・大規模事業評価について、検討を行った</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	企画市民局
23	(2)事務事業評価の改善	<b>a</b>		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算上の事務事業約1,200項目のうち416の事務事業の見直しを実施した</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算上の事務事業約1,200項目のうち327の事務事業の見直しを実施した</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算上の事務事業約1,200項目のうち512の事務事業の見直しを実施した</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策評価に基づき事務事業の見直しを行った</li> </ul>	148,230	113,201	161,726	243,730	0	666,887	企画市民局	
24	(3)市民満足度調査の実施	<b>a</b>		<p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民3,000人を対象に市民満足度調査を実施した(回収率49.5%)</li> <li>・結果については、ホームページ等で公表を行い、施策評価の評価の視点の一つとして活用した</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策評価の評価項目としての一層の活用と反映を図る仕組みにするために標本数や質問数の増加を行った</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	企画市民局

イ 戦略的な都市経営の推進

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
25	(1)経営評価委員会の設置	a		【平成17年度】 ・公募市民・団体推薦・学識経験者から経営評価委員会を設置 ・委員会の中で分科会を設置し、3つの分科会において課題ある取組について検討を行った 【平成18年度】 ・4月から年4回経営評価委員会を開催し、アクションプランの進捗状況の報告及び課題のある事項について報告を行った	0	0	0	0	0	0	企画市民局
26	(2)都市経営推進本部の設置	a		・都市経営推進本部会議を開催し、アクションプランの進捗状況の報告及び課題のある事項について報告を行った	0	0	0	0	0	0	企画市民局

2 民間開放の推進

ア 業務の目標管理の導入

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
27	(1)業務の目標管理の導入	d		【平成19年度】 ・他市の実施状況、効果的な活用方法等を参考に本市における業務の目標管理の概要について、関係各課と調整を行い検討を重ねたものの、事業の再構築や指標の設定、コストの計算など相当な事務作業が生じるため、どのように負担を軽減していくかが課題となっている	0	0	0	0	0	0	企画市民局

イ 業務の民間開放の推進

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
28	(1)全庁をあげての民間委託の推進	a		【平成17年度】 ・「事務事業委託検討会議」により、民間委託等に関する総合的な指針の策定の検討を行った 【平成18年度】 ・「相模原市 民間活力の活用に関する指針—行政の活動範囲の明確化と民間委託等の推進—」を策定した 【平成19年度】 ・主要事業計画要求時に、民間活力の活用等についてチェックシートによるチェックを義務づけた	0	0	0	0	0	0	企画市民局

29	(2)市場化テストの導入	d	<p>【平成17年度】  ・制度導入にむけた調査研究、課題整理に取り組んだ(研修会、説明会等への参加・・・4回)</p> <p>【平成18年度】  ・「相模原市民間活力の活用に関する指針」において、今後も国の動向を的確に捉え、検討を進めていくべき新たな手法の一つとして位置付けた</p> <p>【平成20年度・平成21年度】  ・内閣府主催の「地方公共団体との研究会」に参加し、制度への理解を深めた</p>	0	0	0	0	0	0	企画市民局
----	--------------	---	---	---	---	---	---	---	---	-------

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
30	(3) 公立保育所の民営化	a		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内4園の保育園について順次民営化を実施し、それぞれの園において民営化事前説明会、保護者・法人・市による三者懇談会及び民営化後の保育の検証(古淵保育園を除く)を実施した</li> <li>・1園目(橋本保育園)・・・平成17年4月から民営化</li> <li>・2園目(南大野保育園)・・・平成20年4月から民営化</li> <li>・3園目(文京保育園)・・・平成21年4月から民営化</li> <li>・4園目(古淵保育園)・・・平成22年4月から民営化</li> </ul>	260,000	0	0	52,124	47,642	359,766	健康福祉局
31	(4) 指定管理者制度への移行	a		・5年間で文化会館や総合体育館など154施設について指定管理者制度を導入した	0	166,493	0	0	188,952	355,445	企画市民局

ウ 業務の民間開放(個別業務)

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
32	(1) 広報関連事務	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・編集業務の委託にあたり、委託紙面の情報を所管する各課に対し原稿提出の方法(データ提出)等について指導を行った</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙をより見やすく読みやすくするため、紙面の全面リニューアルを実施するとともに、広報紙の「ウェルネス通信」と「情報あらかると」面の編集委託を実施した</li> <li>・ホームページの全面リニューアル作業についても一部委託により実施し、一定の業務軽減が図られた</li> </ul>	0	5,255	0	0	0	5,255	総務局
33	(2) 情報処理システム関連業務(ホストコンピュータ関連業務)	b	31	<p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストコンピュータの仕組み・運用体制といった情報システムの最適化計画の取扱いと民間委託を併せて検討を行った</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年4月の政令指定都市への移行を目指すことが具体化したことにより、大規模となる改修内容及び、政令市移行までの期間などが限られることを踏まえると、政令市移行時に合わせて情報システムの最適化計画を策定するのは不適切であるとの結論に達したため、委託体制と最適化計画の策定についてはそれぞれ個別に実施するものとし、民間委託については政令市移行時の平成22年度から一部実施とした</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局
34	(2) 情報処理システム関連業務(その他の業務)	b	31	<p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部の業務について、運用の委託化を検討した</li> <li>・委託による事務処理が可能な事務を洗い出し、平成21年度に行うシステム運用の委託化の試行準備を進め、試行を開始した</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
35	(3)庶務事務	c	32	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庶務事務の民間委託等を検討する庁内ワーキングを設置し、民間委託に関する改善の方向性の検討と事務のプロセス後との現状把握と評価を実施した</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事例研究やシステムの調達方法、導入スケジュールや民間委託可能な業務(庶務・給与支給)の選定作業を行った。</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他県で実績のある㈱パソナから静岡県、千葉県等の受託業務内容、契約方法等についての事例収集及び研究を行った。</li> <li>・県内で導入実績のある神奈川県への視察を行い、事例収集及び研究を行った</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	総務局
36	(4)職員研修事務	d		<p>【平成17年度・平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修事務委託事例の調査、委託可能事務の研究、既存委託研修の考察を行い、導入に向けての取組みを検討した</li> </ul> <p>【平成19年度・平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市が直面する固有の人材育成上の課題も多く、画一的な一括委託では対応しきれない事案も多く想定されることから、外部委託については一旦取り下げとなった</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	総務局
37	(5)税務事務(納税督促・申告書の処理・土地・家屋調査)	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人市民税に係る申告書等入力外部委託事業(案)の作成</li> <li>・「建築確認申請処理カードの処理事務」を非常勤職員にて対応</li> <li>・扶養調査及び実態調査の外部委託について調査、研究</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税の催告書、差押警告書、差押執行通知書の印字、封入、封緘、郵便局への搬入等を民間に委託することを決定した</li> <li>・地方税法等の解釈に課題がない事務のうち、家屋評価業務支援システム(ハウス)の入力事務の一部について外部委託とする事業計画を検討したが、事業形態及び人的コストの削減効果等について、検討が必要とされ実施するまでは至らなかった</li> <li>・旧城山町から移設した、税務地図情報システム(GIS)に全市域のデータを登録し、課税事務において使用・検討した</li> </ul>	0	3,000	0	0	0	3,000	企画市民局
38	(6)車両管理事務	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車リース(軽貨物10台)を導入した</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車リース(軽自動車・軽貨物20台)を導入</li> <li>・中型バス2台を売却し、バス運行業務の民間委託を実施したことで車両管理経費及び人件費について削減</li> <li>・生涯学習課が単独公民館にリース車11台を導入</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車リース(軽自動車・軽貨物20台)を導入</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車リース(軽自動車・軽貨物10台)を導入</li> </ul>	0	20,970	0	80	0	21,050	企画市民局
39	(7)窓口業務	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務・窓口サービスの改善推進検討ワーキング会議を設置し、その改善推進検討ワーキング会議により抽出した</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改善推進検討ワーキング会議により抽出したアウトソーシング可能な業務に基づき、窓口業務の一部を委託した</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
40	(8) コールセンターの設置	a		【平成17年度】 ・コールセンター設置に向けた庁内実態調査及び市民アンケートの実施集計を行い、それに基づきコールセンター設置基本計画の策定を行った 【平成18年度】 ・コールセンターの設置及び運営を開始し、サービス時間帯の拡大による市民の利便性の向上、職員の事務の迅速化・効率化、市民の声を市政に反映させることができた。	0	0	0	0	0	0	企画市民局
41	(9) 一般ごみ収集業務①（夜間収集事業実施地区の拡大）	b	36	・上溝地区、相武台地区、淵野辺駅南口地区、矢部駅南口地区で夜間収集を新たに実施	0	0	0	0	0	0	環境経済局
42	(9) 一般ごみ収集業務②（民間委託の在り方についての検討）	c	36	【平成17年度】 ・経営戦略会議において、一般ごみ収集業務の民間委託に関する庁内検討会を設置した ・環境事業部内関係各課を中心とするワーキンググループを設置し、ごみ及び資源の収集体制の民間委託について検討を行った 【平成18年度】 ・津久井クリーンセンター収集第二係業務（不燃ごみ、粗大ごみ等収集業務）の民間委託を実施した 【平成19年度】 ・ごみ・資源の収集体制検討ワーキンググループを設置し、津久井地域におけるごみ・資源の制度統合にあわせて、津久井クリーンセンター収集業務（可燃ごみ、一部資源収集業務）の民間委託の検討を行った ・効果的・効率的な収集のため、相模原地域における収集体制の見直しを行い、10名の収集作業員（環境整備員）の減員を図った 【平成20年度】 ・津久井地域におけるごみ・資源の制度統合にあわせ、収集業務の全てを民間委託した。 ・「一般ごみ夜間収集事業実施地区選定要領」を策定し、よりいっそうの効率的な事業運営に努めることとした。	0	0	65,314	31,320	0	96,634	環境経済局
43	(10) 設計業務	a		【アウトソーシング】委託化を推進するにあたり、課題整理を行った。 【設計業務の省力化】工事費積算単価を相模原市建築工事標準単価から神奈川県建築工事標準単価へ移行することにより省力化を進めた。それに伴い、より設計業務を省力化するために、全国的に普及している積算システムRIBCを導入する為の予算処置を行った。	0	0	0	0	0	0	企画市民局
44	(11) 学校管理業務	b	37	・退職者不補充と再任用・再雇用職員の活用（嘱託等の期間3年～5年間）を行い、5年間で12校の学校用務員事務の民間委託を行った 【平成17年度】3校 【平成18年度】3校 【平成19年度】2校 【平成20年度】2校 【平成21年度】2校	32,830	32,331	5,666	5,768	5,642	82,237	教育局
45	(12) 給食調理業務	b	38	・5年間で17校の給食調理業務の民間委託を行った 【平成17年度】6校 【平成18年度】4校 【平成19年度】5校 【平成20年度】2校	58,881	44,469	52,398	8,147	0	163,895	教育局

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
46	(13)図書館業務	a		【平成17年度】 ・将来的な図書館運営のあり方についての検討 ・非常勤特別職の再任用実施 【平成18年度】 ・将来的な図書館の管理運営体制について検討 ・非常勤特別職の再委嘱実施 【平成19年度】 ・相模大野図書館にて窓口業務の民間委託を開始 【平成20年度】 ・図書館基本計画の策定作業 ・市立図書館の正規職員を1人減員し、非常勤特別職を2名増員 【平成21年度】 ・橋本図書館において窓口業務の民間委託を開始	0	3,700	24,005	2,458	65,670	95,833	教育局

### 3 電子市役所の実現

#### ア 電子市役所の実現

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
47	(1)システムの構築	a		【平成17年度・平成18年度】 ・共同運営協議会内の基盤整備事業部会、電子申請事業部会、電子入札事業部会に参加し、共同運営事業に係る検討を行った ・地方税の電子申告システム部会、電子納付推進会議、電子納付等検討ワーキングなどでシステム導入に向けての検討を進めた 【平成20年度】 ・県及び県内市町村等との共同運営事業については、新規サービス導入及び次期システムの検討会に参加するとともに利用拡大に向けた広報事業等を実施した ・電子入札システムについては、対象を1,000万円以上の工事に拡大し、電子申請・届出システムでは、新たに3つの手続きを追加した ・コンビニ納付及び電子納付システムについては、対象税目に市民税、固都税、償却資産税を追加したほか、電子申告システムについては、個人住民税の給与支払報告書等、事業所税の申告の受付を開始した	0	0	0	0	0	0	企画市民局
48	(2)インターネットによる市議会本会議中継	a		【平成17年度】 ・中継配信を開始し、毎月行っているアクセス件数の調査でも生中継、ビデオ放映とも安定したアクセスを得た 【平成18年度】 ・本中継の開始に伴い本会議会議録(紙の冊子)の配架数を削減し、録画放映公開までの日数を、7日→3日程度に短縮した	0	0	0	0	0	0	議会事務局
49	(3)インターネットによるビデオ広報配信	a		【平成17年度】 ・市議会中継システムを共有して、費用を最小に押さえながら、インターネット動画配信を実現した ・経費については、独自にシステム構築を行うと比較して10分の1以下に押さえることができた 【平成18年度】 ・ビデオ広報番組「さがナビⅡ」(5分番組)を月2本、ホームページから動画配信した	0	0	0	0	0	0	総務局



No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
50	(4) 学校の情報化の推進	a		<p>【平成17年度・平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内小中学校のPC教室と学校図書館のPC機器を順次更新</li> <li>保守の見直しの観点から「学校ネットワークサポート」の考え方を導入し、また学校情報セキュリティポリシーを策定し、運用開始。</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校(全111校)教職員に1人に1台のPCを整備し、その活用を促進</li> <li>学校情報セキュリティポリシー完全運用開始</li> <li>情報機器の活用方策、研修体制の充実</li> </ul>	0	0	0	2,850	0	2,850	教育局
51	(5) 情報化推進基本計画の推進	c	41	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請・届出システムの追加手続やマルチペイメントの連携についての検討</li> <li>電子入札の導入に向けた開発、業者登録等の実施</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要に応じて高度情報化推進会議及びその部会を開催し、情報化の検討を行った</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムに係る予算執行段階で、執行額1,000万円以上の案件について副情報統括責任者(企画部参事)の合議を義務付けて、的確な情報化であるかのチェックを行った</li> <li>実施計画である情報化推進アクションプランの改訂に際し、各事業の概要を追加し内容の充実を図った</li> </ul> <p>【平成20年度・平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各システムの進捗状況を整理し、情報化推進アクションプランを改訂した</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

4 窓口サービスの向上

ア 市民の視点に立った窓口サービスの改善と効率的な事務執行体制の確立

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
52	(1) 窓口サービスの改善	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口業務・窓口サービスの改善推進検討ワーキング会議を設置した</li> <li>休日窓口の充実について、休日窓口サービスコーナーの増設及び取り扱い業務の拡充をするとともに、電話予約サービスを開始した</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務室レイアウトの再編だけでなく、サイン、導線、ロビーの活用など、市民サービスの向上に資する事項を総合的に検討した(構造上の問題等により、結果見送り)</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>休日や時間外の窓口のあり方について窓口業務・窓口サービス改善推進ワーキング会議を開催</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2・第4土曜日について一部の窓口業務を開始した</li> <li>税証明発行業務に関し、臨時職員2名の配置を継続するとともに、新たに再任用職員1名を配置し、諸税証明グループ全職員による窓口業務の当番制を継続し、効率的な窓口業務の実施を維持した</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局	
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計		
53	(2) カスタマーセンターの設置	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カスタマーセンター実現のための組織統合の方向性を出すとともに、市民から提案、要望等に係る処理日数を短縮するため、処理手順等の見直しを図った</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織改正で、広聴部門と市民相談部門を統合することにより、市民の要望や相談、苦情に対し、総合的・一体的な対応を図ることができた</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	企画市民局
54	(3) 効率的な事務執行体制の確立	b	43	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昼休み窓口を含めた繁忙時間帯の証明発行補助者として専任非常勤職員を活用したことにより、昼休みも変わらぬ市民サービスの提供が可能となった</li> <li>・職員が市民応対にあたる時間が増え、窓口での市民サービスの向上が図られた</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昼休み窓口対応をより効率的にするため、当番制の中に窓口担当者を補助するものを組み入れたことにより窓口での市民サービスの向上が図られた</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・証明発行窓口に再任用職員2名を配置した</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	企画市民局

5 公共施設の計画的な整備・保全

ア 公共施設整備指針の策定

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局	
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計		
55	(1) 公共施設整備指針の策定	c	49	<p>【平成18年度・平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合併に伴う津久井4町の既存公共施設の現況確認を実施し、平成22年度の政令指定都市への移行を踏まえた再検討を実施した</li> </ul> <p>【平成20年度・平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキンググループを設置し、平成22年度に「(仮)公共施設改革プラン」(素案)の検討、平成23年度に策定予定</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	企画市民局
56	(2) 大規模事業評価の導入	a		<p>【平成20年度・平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模事業評価の役割について、相模原市行政評価検討委員会からの委員会(案)をベースに、評価の対象や評価の時期などの検討を行い、「相模原市大規模事業評価実施要綱」を策定の上、制度導入の検討を行った(平成22年度導入)</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	0	企画市民局

イ. 業務の民間開放の推進

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
57	(1) 公共施設保全計画の策定	b	49	【平成20年度】 ・上位方針である「公共施設整備指針の策定」と連携し、ワーキンググループによる検討を行い、新アクションプランにて策定予定である「(仮)公共施設改革プラン」の検討を進めた。	0	0	0	0	0	0	企画市民局
58	(2) 公共施設修繕計画の策定	c	49	【平成17年度・平成18年度・平成19年度】 ・修繕については優先順位を定め、修繕対象として提案を行った。 【平成20年度】 ・合併した2町(津久井町、相模湖町)の施設を保全計画に組み込む為に、耐震診断を実施した ・上位方針である「公共施設整備指針の策定」と連携し、ワーキンググループによる検討を行い、新アクションプランにて策定予定である「(仮)公共施設改革プラン」の検討を進めた	0	0	0	0	0	0	企画市民局

6 庁内分権の推進

ア 庁内分権の推進

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
59	(1) 権限の移譲による庁内分権の推進	a		【平成17年度】 ・庁内分権に関連し、庁議や予算配分のあり方の見直しにより、事業部門の裁量による事務事業の企画・実施について、関係課との検討を行った 【平成18年度】 ・地方自治法の改正による副市長制の導入とあわせ、庁内分権を推進するための組織体制として局制を導入する組織改正を行った ・組織改正とともに、専決規程の見直しを行い、副市長や局長に専決を付与するほか、行財政システムの見直しにより、局に予算の1次経費枠や職員定数の枠配分を行うとともに、局内での事務事業の選択や順位付けを主体的に行うこと、局が主体的に組織運営を行えるようにした	0	0	0	0	0	0	企画市民局

イ 意思決定の迅速化

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
60	(1) 庁議システムの見直し	a		【平成18年度】 ・内部検討を行い、政策決定を一定程度各局が担う機能をもった新しい庁議システムを構築した 【平成19年度】 ・内部検討の結果、各局に一定程度の政策決定機能を持たせる局経営会議を設けた ・取り組みの結果、経営会議の事案数を減らすことができたとともに、各局による局経営会議が開催され、局による主体的及び迅速な意思決定が図られた	0	0	0	0	0	0	企画市民局

7 職員定数の削減

※職員数の削減による効果額については、他の取組み項目と重複するため、( )書きにて参考数値を計上。【職員一人当たり8,050千円にて算定】

ア 職員定数の削減

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
61	(1)職員定数の削減	b	52	・職員定数については5年間の目標である329人の定数削減を達成 ・職員実数については5年間で242人の削減を実施した	(144,900)	(483,000)	(177,100)	(603,750)	(539,350)	(1,948,100)	総務局

8 人事・給与制度の見直し（給与の適正化）

ア 能力と実績に応じた人事・給与制度の導入

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
62	(1)新たな職員評価制度の導入	a		【平成17年度】 ・全職員を対象とした試行を実施し、試行結果や職員からの意見を基に制度を一部見直した ・制度の円滑な運用等を図り、評価における公平性を一層確保するため、職員評価制度検討委員会を包括する全庁的組織として、職員評価運用委員会を設置、開催した ・職員評価運用委員会において評価結果に対する不満苦情受付体制を整備するとともに、評価結果の人事管理等への反映方法について検討した 【平成18年度】 ・全ての評価者に対して評価者訓練を実施し、評価基準に対する考え方の統一を図った 【平成19年度】 ・管理職について、6月期及び12月期の勤勉手当にかかる勤務成績区分に評価結果を活用し反映を行った	0	0	0	0	0	0	総務局
63	(2)職員評価制度と連動した新たな給与制度の検討	a		【平成20年度】 ・評価者及び希望する職員を対象として評価制度説明会を実施した。また全ての評価者に対して評価者訓練を実施した	0	0	0	0	0	0	総務局

イ より適正な給与制度の確立

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
64	(1)給与構造の改革等の推進	a		【平成19年度】 ・管理職職員の勤勉手当に対して職員評価結果を反映した 【平成20年度】 ・行政職(1)、消防職について初任給基準の引下げを行った ・扶養手当、住居手当、特殊勤務手当、管理職手当、退職手当等の職員手当の見直しを行った ・平成21年度昇給分に関して昇給の延伸を行った	0	0	0	589	890,924	891,513	総務局

Ⅲ果敢に挑戦！都市間競争を勝ち抜くための経営基盤の強化（歳入の確保と歳出の抑制）

1 新たな増収策の推進

ア 企業立地の促進並びに工業用地の保全及び創出

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
65	(1)企業立地の促進	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積促進条例を施行し、それに基づく事業計画の認定とワンストップ体制の整備を行った</li> <li>関係課等との連絡調整、立地等調整会議(打合せ会議)を開催した</li> <li>条例に基づく事業認定を受けて、操業を開始した</li> </ul> <p>《奨励措置の適用を受けた立地企業数》</p> <p>【平成18年度】3社                      【平成19年度】31社                      【平成20年度】8社                      【平成21年度】23社</p>	0	13,466	133,600	278,605	208,763	634,434	環境経済局
66	(2)工業系産業用地の保全	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積促進条例を施行</li> <li>条例に基づく事業計画の認定 17件</li> <li>工業地域にある工業団地組合への地区計画制度及び奨励制度の説明を実施</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積促進条例に基づく事業計画の認定 25件</li> <li>(仮称)田名清水原赤坂地区まちづくり協議会の組織化準備・発起人会立ち上げ</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積促進条例に基づく事業計画の認定 32件</li> <li>工業地域、準工業地域への地区計画制度及び奨励制度の説明を実施</li> <li>田名清水原赤坂地区まちづくり協議会の設立支援、宮下地区・金原工業団地立地企業情報交換会の開催</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積促進条例に基づく事業計画の認定 9件</li> <li>工業集積地(工業地域、準工業地域)への地区計画制度導入及び取り組み支援</li> <li>田名清水原赤坂地区の都市計画決定</li> <li>金原工業団地及び宮下地区でのまちづくり協議会設立支援</li> </ul> <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積促進条例に基づく事業計画の認定 7件</li> <li>田名清水原赤坂地区まちづくり条例施行</li> </ul>	0	0	3,179	5,911	8,052	17,142	環境経済局
67	(3)新たな産業用地の創出	c	58	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな工業系産業用地を創出する際の区域については地理的特性等を考慮し、特定保留区域の一部である2地区を優先的に取組むべき区域に位置付け、助役を本部長とする「相模原市工業系産業用地創出対策本部」を設置し、全庁的な推進体制を確立した</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相模原市における土地利用のあり方検討会議において、「相模原市における土地利用のあり方検討報告書～土地利用計画の策定等に向けて～」を策定し、この中で、土地利用の基本方針のひとつとして、「工業を主体とした地域においては、周辺環境との調和を図り、良好な操業環境の確保と新たな工業用地の創出に努めます」と定めた</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

2 市税等徴収の強化

ア 徴収事務に精通した職員配置の拡充

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
68	(1) 徴収業務に精通した職員配置の拡充	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>徴収部門における外部専門職員の増員に向け、関係課で検討会議を設置し検討を行った</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな滞納整理方法として、時計等の動産及び不動産のインターネット公売を実施した</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>税務職員として資質の向上を図るため、先進都市の東京都に職員1名を派遣し、徴税職員としての専門性を向上させるため税務大学へ研修生として1名を派遣した</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

イ 収納関係業務の一元化による収納力強化

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
69	(1) 収納業務の一元化	c	63	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>収納対策推進会議の下部組織である収納対策検討部会に収納関係各課一元化検討ワーキングを設置し、意見集約した結果、当面、納税課と国民健康保険課の二課による一元化の試行がなされた</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>徴収事務のみでの一元化は、納税者のサービス低下に繋がるとの提言があり、収納部門の徴収困難案件に特化した(仮)債権回収対策室の設置について検討を行った</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市税等徴収対策推進本部会議を設置し、全庁的、総合的な徴収対策等を検討するとともに、徴収関係課相互の連携強化や徴収ノウハウの向上を図った</li> </ul> <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>債権回収対策強化に向けた新たな債権管理体制を構築するため、市税等徴収対策推進本部会議に検討部会を設置し、特に諸収入金の徴収強化を目的とした新組織のあり方について、検討を行った</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局
70	(2) 市税以外の諸収入金の徴収強化	c	64	<p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>収納関係各課は、必要に応じ、納税課が主催又は共催する各種収納関係研修会に参加した</li> <li>市税収入確保対策本部会議及び収納対策推進会議において、税以外の諸収入金を含めた徴収困難案件を処理する新たな組織(仮)債権回収対策室の設置について方向性を定めた</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市税等徴収対策推進本部会議を設置し、全庁的、総合的な徴収対策等を検討するとともに、徴収関係課相互の連携強化や徴収ノウハウの向上を図った</li> </ul> <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>債権回収対策強化に向けた新たな債権管理体制を構築するため、市税等徴収対策推進本部会議に検討部会を設置し、債権管理条例の制定について、検討を行った</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局

ウ 納税環境の整備

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
71	(1)電子納付システム・コンビニ収納の導入	a		【平成17年度】 ・電子納付及びコンビニ納付の委託業者を決定した ・金融機関、郵政公社等と公金収納の協議を行った 【平成18年度】 ・電子納付及びコンビニ納付の納付書作成、封入及び封緘等の印刷業者を決定した ・軽自動車税の納期内納付率の増加及び督促状の発布率が減少した 【平成19年度】 ・市県民税(普通徴収)、固定資産税、都市計画税に導入した 【平成20年度】 ・電子納付・コンビニ納付のお知らせを当初納税通知書や再発行納付書送付時にチラシを同封したり、HPや広報さがみはらによる周知を行った	0	0	0	0	0	0	企画市民局

エ 納税意識の高揚

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
72	(1)意識啓発による滞納抑制	a		【平成17年度】 ・ホームページにおいて滞納処分の概要を掲載し、納税意識の高揚に努めた 【平成18年度】 ・ホームページ及び広報紙等で滞納処分の概要及び実績を継続して掲載した ・インターネット公売を開始した	0	4,803	6,047	5,677	439	16,966	企画市民局

3 市債発行の抑制

ア 市債発行限度額の設定

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
73	(1)市債発行限度額の設定	a		・5年間での市債発行総額800億円、公債費負担比率を15%まで改善する目標に対して発行額798億円、負担比率13.4%と目標を達成した	0	0	0	0	0	0	総務局

4 扶助費の抑制

ア 法定事業の見直し

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
74	(1) 母子家庭等に係る扶助事業の見直し	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報や「福祉のてびき」に掲載するとともに、児童扶養手当現況届の面接会場でチラシ等の配付を行い扶助制度の周知を図った</li> <li>・無料職業紹介所(就職支援センター)のカウンセラーとの面接・相談は、希望者の利便性を考慮し、母子自立支援員が勤務する総合相談課及び南総合相談班の相談ブースで出張相談を行った</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の要件に従い、母子家庭の母を短期雇用から常用雇用に転換したときに常用雇用転換奨励金を開始した</li> <li>・就業意欲の高い母子家庭の母に対し、子供の保育の問題など就業に至るまでの支障課題の解決から就職紹介までを総合的に支援する母子家庭自立支援プログラム事業を開始した</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子自立支援員の相談面接を基に、就職支援センターとの連携を図り就職活動を支援した</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	健康福祉局
75	(2) 生活保護に係る自立支援プログラムの策定等	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生活保護自立支援プログラムの取組方針」を定めた</li> <li>・生活保護自立支援相談員の任用による就労支援事業をはじめ、生活保護受給者等就労支援事業(ハローワーク)及び無料職業紹介事業(市就職支援センター)と連携を図り、未就労者に対する就労支援に取り組んだ</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主治医の診断結果と被保護者の状況を勘案して、頻回受診の停止、他法制度取得等被保護者に応じた指導助言を実施</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レセプト点検を通じて調査の優先順位を図り、病状調査を実施</li> </ul> <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・稼働年齢層にある受給者の就労開始や就労収入増加に向けて、ハローワークや就職支援センターとの連携を図り推進するとともに、個々の生活実態等に即したプログラムへの参加を促し、社会福祉士、精神保健福祉士や看護師の資格を有する生活保護自立支援相談員による自立支援の推進により受給者への自立助長を図った</li> </ul>	87,800	65,209	61,352	96,697	63,779	374,837	健康福祉局



No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
76	(3) 就学援助費認定基準の見直し	C	66	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の自治体や中核市の認定基準等を調査し、本市と他市の状況の比較分析を行った</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政令市(15市)、中核市(37市)、県下19市の認定基準等を調査し、比較表を作成。この調査結果を基に、見直し案を2つ掲げ(①認定倍率を下げる、②支給額を下げる)、それぞれの場合における効果や課題の整理を行った</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他市状況の調査結果や課題の整理を基に検討を行い、認定倍率の引き下げを提案したが、現時点での引き下げは市民理解が得られないため、当面は現行どおりで継続</li> <li>今後については社会情勢を見て見直しを継続していく</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	教育局

イ 市単独事業等の見直し

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
77	(1) 市単独事業の見直し	C	66	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入学(所) 援護事業の廃止</li> <li>はり・きゅうマッサージ施術料助成事業の助成券の見直し</li> <li>小児慢性特定疾患医療事業の市単独部分廃止(経過措置を除く)</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>乳がん検診(マンモグラフィの導入等)及び子宮がん検診(対象年齢の拡大等)の実施</li> <li>がん集団検診委託単価の引下げ、夜間検診の廃止</li> <li>乳がん検診(視触診単独検診)の一部負担金の増額</li> <li>乳幼児個別予防接種委託料ワクチン代単価の引き下げ</li> <li>高齢者交流事業の廃止</li> <li>障害者宿泊費助成事業の見直し</li> <li>障害者手帳交付診断料助成事業の廃止障害者補装具・日常生活用具給付事業の見直し(障害者自立支援法に基づく整理)</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本健康診査と同時受診の大腸がん検診・肝炎ウイルス検診をそれぞれ単独受診できるように制度変更</li> <li>受診率向上のため、(特定)健康診査、がん施設検診、肝炎ウイルス検診、お口の健康診査の受診券を一枚化し、一定の対象者へ送付</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児個別予防接種委託料単価の調整の中で、ワクチン代単価の引下げを実施した</li> </ul>	52,503	34,155	0	0	0	86,658	健康福祉局

5 国民健康保険事業特別会計の健全化

ア 国民健康保険事業特別会計の健全化

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
78	(1) 保険税収納率の向上等	<b>C</b>	67	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収納率向上のため効率的で効果的な滞納整理及び差押処分を実施する具体的な方策として「国民健康保険税収納対策プラン」を策定</li> <li>・収納率向上特別取組(部内管理職休日督励等)、差押等滞納処分の強化を行った</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納税環境の整備の一環として、納税者の利便性及び収納率を向上させるために、コンビニエンスストア等での収納を開始</li> <li>・専任オペレータによる電話催告事業の開始等滞納処分の強化及び休日納税相談等を実施</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税率改定の実施による国民健康保険税の増収、繰入金の削減</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・差押執行の財産を拡充するなど、滞納処分の強化を図った</li> </ul> <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休日納税相談等の特別取組みについて、回数を増やしより効果的なものとした</li> <li>・滞納処分をより積極的に行うとともに、勤務先調査を強化し、納付につながる取組みを図った</li> </ul>	667,858	73,726	115,342	0	0	856,926	健康福祉局
79	(2) 医療費の適正化等	<b>a</b>		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の検討(医療費分析の研修会への参加と脳ドッグ健診の検討、県保険者協議会設立に伴う動向把握)を行った</li> <li>・納税通知書、高額療養費申請書の通知書・人間ドッグ受診券の発送の際の封筒への啓発標語の掲載、健康診査の健康度評価事業との連携、健康づくりのつどいへの参加をした</li> <li>・国民健康保険医療費通知の改善を実施した</li> <li>・レセプト点検員の2名増員と歯科点検実施に向けての調整を行った</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レセプト点検の現状と課題の把握と効果の検証を行った</li> </ul>	144,035	140,726	226,257	311,779	228,273	1,051,070	健康福祉局
80	(3) 保険税率の見直し	<b>C</b>	67	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税率については社会情勢等を見ながら毎年見直しを実施し、税率改定の際には条令の改正手続きを行った</li> </ul>	223,432	0	1,273,003	0	0	1,496,435	健康福祉局

6 低未利用資産の活用等

ア 資産管理の適正化（道路残地等）

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
81	(1)管理体制の一元化	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「相模原市廃道路敷等抽出特別業務委託」の成果品を参考に、低未利用資産の候補地の一元的な情報収集を行うとともに、低未利用資産の台帳整備を進めることとした</li> <li>・道路については、道路整備課で管理していたものについて、条件が整い次第順次、道路管理課に移管することとした</li> <li>・「土木部低未利用資産に係る処分方針及び活用方針」を策定し、市域を3地区に分け、3ヶ年で現況調査を実施し、低未利用地と判断された箇所について、全庁各課に売却や公用地利用に関する意見照会を行った</li> </ul> <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低未利用資産台帳整備計画の第2年度分並びに第3年度分の前倒し調査を実施し、低未利用地と判断された10箇所について、全庁各課に意見照会（売払いにあたっての支障の有無又は公共用地としての利用予定の有無）を行い、台帳整備を完了した</li> <li>・道路整備課管理の道路残地について、条件が整ったものについて道路管理課へ移管した(12箇所、約390㎡)</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	都市建設局

イ 売却処分の促進（道路残地等）

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
82	(1)売却方式の見直し	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処分に先行した公用廃止など、手続の合理化については制度上困難であり、現行どおりとした</li> <li>・測量に係る経費負担のあり方などを検討し、普通財産の処分について全庁的に統一した「未利用市有地売払い実施要綱」を策定した</li> </ul> <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「未利用市有地等売払い実施要綱」に基づき売却処分を推進した</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低未利用資産管理の一元化を進め適正管理や処分事務の効率化を図ることで、間接的に市民サービスの向上と成果をあげられた</li> </ul>	0	13,445	13,872	0	0	27,317	都市建設局

ウ 地域の資産としての活用（道路残地等）

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
83	(1) 地域住民による管理の促進	a		<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低未利用資産の活用等について「土木部重点プログラムワーキング」の検討結果を受け、導入についての検討を進めた</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路管理課、道路用地室と調整を図り、道路残地の管理の一元化から処分・活用の促進を経て、アダプト制度による管理の促進までを一連のアクションプランとする見直しを検討した</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	都市建設局

エ 土地開発公社保有土地の取得及び代替地の処分

No.	取組項目	5年間の取組結果	継続時の改定アクションプラン項目番号	5年間の取組結果の内容	改善効果額						所管局
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間の合計	
84	(1) 土地開発公社保有土地の取得計画の策定	b	70	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地開発公社経営健全化計画を策定し、神奈川県から公社経営健全化団体の指定を受けた</li> <li>・計画に沿って毎年進行管理を行った</li> <li>・取得用地は50用地(8用地は一部)、面積20,799.91㎡</li> </ul> <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市が買戻した事業用地面積 8,717.34㎡</li> </ul> <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市が買戻した事業用地面積 10,029.66㎡</li> </ul>	0	0	0	0	0	0	企画市民局
85	(2) 代替地の処分計画の策定	c	71	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続処分地の処分について次のとおり実施</li> </ul> <p>【平成18年度】2画地247.95㎡</p> <p>【平成19年度】2画地230.76㎡</p> <p>【平成20年度】2画地468.82㎡</p>	0	0	0	0	0	0	企画市民局